

- 12・9 **新テロ法案への執念**—町村信孝官房長官、石破防衛相、東京都澁谷駅前
で街頭演説、新テロ法案への賛同をアピール（12・10M夕）
→12・12A社「打開できねば仕切り直せ—『給油』で国会延長」
- 12・9 **武器輸出三原則見直し論**—民主・前原誠司副代表（フジテレビ）（（武器
は）共同生産、共同開発が主流になる。コストが下がればお互いの信頼
醸成になる。それにあい入れない武器輸出3原則は見直すべきだ）（12・
10M夕）
⇒12・9「消費税増税なしに安心は買えぬ—希望社会への提言7」
- 12・9 **A社津島雄二自民税調調査会長**（フジテレビ）「（消費税）社会保障税と
して、はっきり性格を決めるべきだと思っている」（12・10M夕）
⇒2・10 **民主党税制調査会**（藤井裕久会長）、2008年度税制改正大綱の骨
格まとめる—消費税を「最低保証年金」の財源として目的税化するほか、
地方財制制度を見直して人口の少ない地域ほど補助金や地方交付税を手
厚く配分する（12・11N）

死刑制度廃止の流れ—アメリカ・ニュージャージー州でも

- 12・10 **死刑執行への懸念**—国連、アルブール人権高等弁務官声明「（12・7 日本
の死刑執行に）こうした手続は国際法上、問題がはらんでおり、日本に
再考するよう求める」（12・11H）
⇒12・13 **米ニュージャージー州議会、死刑廃止法案可決**（賛成 44、反対
36）、死刑の代わりに仮釈放なしの終身刑を適用—米連邦最高裁が死刑を
合憲とした 76 年以降初、現在米国で死刑制度で維持しているのはニュー
ジャージー州含め 37 州／**特別委員会**、07・1「死刑は終身刑より経費が
かかり、殺人の抑止効果もない」「無実の人を殺すおそれがある」との報
告書（12・14A、M—12・15Y）
→12・14M夕—12・10 上院は可決（賛成 21、反対 16）、大学の世論調査
で死刑廃止反対 53%、支持 39%／米国の死刑、執行件数—06 年 52 件（う

ちテキサス州が 24 件で最多)、07・11 までで 41 件 (うちテキサスが 26 件) /76 年以來 1099 人の死刑執行 (12・15Y)

年金記録 5000 万件—安易な公約で右往左往

12・10 年金 5000 万件—名寄せ困難 1975 万件 (社保庁調査で判明)

一宙に浮いた年金記録の内訳①統合できそうな年金受給者の記録 300 万件 (5.9%) ②統合できそうな現役加入者の記録 800 万件 (15.7%) ③統合済みや統合の必要ない記録 1550 万件 (30.4%) ④入力ミスや婚姻後の氏名が不明になるなど、今後特定が困難な記録 1975 万件 (38.8%) ⑤氏名が欠落した記録 470 万件 (9.9%)、合計 5095 件 (12・11 各紙夕刊)

→12・12A「年金名寄せ、見えぬ着地—改姓・死亡・・特定を阻む—本人の手続第二の壁」/M「安易な公約、ツケ大きく一宙に浮く年金記録問題、『転記ミス』で照合困難に—政権のアキレスけんにも—『特別便』の効果薄く」

⇒12・11 舛添厚労相 (記者会見)「正直いって、ここまでひどいとは想像していませんでした。… (公約との整合性) 3 月末までにすべてを片づけると云った覚えはない。5000 万件の名寄せをやらなかったら公約違反」と開き直り (12・12M) →12・12M(社)「不明年金照合—こんな開き直りは許せない」

→12・12Y「年金の公約を断念—『最後の 1 円まで』→『意気込みで云った』、1975 万件特定困難—厚労相会見、国民の協力訴え」/N「年金『年度内解散』を撤回—名寄せ難航 5000 万件中 1975 万件—945 万件は『不可能』、厚労省『4 月以降も作業』「政府・与党、公約違反回避に躍起—野党、厚労省問題も視野」

⇒12・12 厚生年金救済法、全会一致成立 (参院本会議)

—2 年の納付期限過ぎでも救済する (12・12A夕)

→12・13T「野党が総攻撃態勢、『宙に浮いた年金』厚労省問責も視野

—政府、与党は必死の積明—衆院選懸念、舛添氏切り捨て論も
→12・13 A(社)「年金記録—どうする、舛添さん」／T(社)「年金記録不備—『公約違反』はどうする」

12・11 電子投票導入法（公選法改正）、衆院通過（共産除く各党賛成）（12・11 M夕）

葛飾・政党ビラ配布で東京高裁「異常」判決

12・11 政党ビラ配布・高裁逆転有罪判決—東京高裁（池田修裁判長）、住職・荒川康生被告（60）に対する政党ビラ配布（住居侵入）事件で一審無罪判決を破棄し、罰金 5 万円の有罪判決—「憲法は公共の福祉のために必要な制限を認めており、たとえ思想を發表する手段であっても他人の財産権などを不当に害することは許されない」と判示（12・12 各紙朝刊）

→12・12 A「ビラ配布、表現の自由に影—逆転判決、住民の平穩重視」「形式的な判断、疑念残る」／M「ビラ配布逆転有罪、東京高裁—表現の自由『無制限でない』『居住者の権利』を尊重—逮捕に疑問も、社会で論議必要」／T「政党ビラ配り逆転有罪、『高裁に憲法ないのか』—被告僧侶、怒りあらわ」「言論や政治活動萎縮」／H「高裁に憲法ないのか、葛飾ビラ配布、『命救うビラなぜ罪に』」

→12・12—H（主）「葛飾ビラ配布事件—社会常識無視した不当判決」

→12・13 A『ビラ配り有罪—常識を欠いた逆転判決』／M『ビラ配布—表現の自由を守る工夫も要る』／T「ビラ配布有罪—政治の自由奪うまい」

12・10 ノーベル平和賞授賞式（オスロ）—アル・ゴア前米副大統領と国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）にメダルと賞金 1 千万スウェーデンクローネ（約 1 億 7000 万円）授与—／ゴア氏演説「人類は緊急事態に直面している。だが、大胆にすばやく行動すれば希望はある」「危機の危機を解決する機会は見出せる。日本語と中国語で『クライシス（危

機)』は『危険』と『機会』を意味する漢字 2 文字で表現する」(12・11 A)

消費税増税一財界と政府の合唱と会期再延長と

- 12・11 経団連、自民、民主両党へ消費税等要求一日本経団連（御手洗富士夫会長）、2008 年優先政策十項目発表一①自公両党に政策協議による構造改革の加速一『ねじれ国会』の下で政策審議と遂行の遅れが続けば深刻な事態がもたらされる」と「日本の将来への強い危機感」をにじませ②税、財政改革一消費税を拡充し、社会保障の安定財源とするように求め、法人税率 30%への引下げを優先一など (12・12T)
- 12・12M「読む政治一検証・大連立、小沢代表・森元首相『密談』」「検証・大連立構想一ねじれが契機第 1 幕」「第 2 幕のカギ消費税」
- ⇒12・13 自公両党、08 年度与党税制大綱決定一消費税につき「年金、医療、介護等の社会保障費用を賄う主要な財源と位置づけることを検討する」と明記 (12・14Y)
- ⇒経団連（御手洗会長、談話「(大綱は) 社会保障の安定的財源としての消費税率引上げに向けた道筋が示され、全体として評価できる内容だ」(12・14Y)
- 12・14H (主)「与党税制大綱一国民を欺く『社会保障税』化」
- 12・11 会期延長一自公党首会談一今国会の再延長合意、「解散」抵抗の公明に配慮、テロ新法案の「再議決」先送りへ
- 12・12A(社)「打開できねば仕切り直せ一『給油』で国会延長」
- 12・12N「首相・大田氏探り合い一解散権確保しておきたい、早期の解散応じられない一選挙疲れの公明、不安感ぬぐえず」
- ⇒12・12 政府・与党、08 年度予算で生活保護の生活扶助基準の引下げを見送る方針決める一「衆院選にらみ配慮」(12・13M)
- ⇒12・12 日米政府、「思いやり」予算 8 億円減で合意一07 年度 2173 億円

のうち (12・13Y)

⇒12・12「新テロ特措法を許すな!日米軍事利用権益を徹底糾明せよ緊急集会」(日比谷野外、1600人)(12・13H)

12・11 パロマ事故在宅起訴—東京地検、パロマ工業・小林敏宏前社長他1名を05・11東京都港区のアパートで大学生・上嶋浩幸氏(当時18)をCO中毒死、兄(同20)に重症を負わせた事故(業務上過失致死傷)で東京地裁へ在宅起訴(12・12Tほか)

12・11 Y(世論調査)—12・8、9全国有権者3000人面接調査—回収1773人(59.1%)

①福田内閣—支持率52.5%、不支持35.3%、DK9.0%

②海自の給油継続—賛成47.5%、反対41.1%、DK11.3%

③政府のテロ新法案—賛成44.7%、反対42.6%、DK12.7%

④テロ新法に参院否決の場合、衆院の3分の2で再可決—適切42.5%、適切でない43.9%、DK13.6%

12・11 サブプライム—スイスの金融大手UBS、サブプライムローンに伴う損失で新たに100億ドル(約1兆1100億円)の評価損計上を発表(12・12N)

→12・12A「米サブプライム基金へ融資—みずほ・三井含め打診、各5500億円」

→12・13N「米欧5中銀、緊急資金供給—サブプライム対策、17日からの実施—初の協調、金融機関向け—日銀も『歓迎』表明」「米欧中銀、異例の協調—緊急資金供給—市場の不安抑える、金融正常化なお時間」

→12・13A「サブプライム禍拡大—米金融戦後最大損失の恐れ、『公的資金』浮上も」

12・12 企業倒産(帝国データバンク発表)—11月の倒産件数(負債総額1000万円以上)906件(前月比20.2%増)、負債総額4576億円(同19.7%増)—07・1~11までの倒産件数1万68件、01年以降初の1万超/業種別では小売業など7業種の倒産件数増加—特に建設業253件(同22.8%増)

ー規模別では負債 1 億円未満の中小、零細企業倒産が 568 件（同 23.5% 増）（12・13Y）

12・12 **地球温暖化COP13**（インドネシア・バリ島）ー国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP13）、閣僚級会合に入るー（約 30 人の首脳・環境相が参加（12・12A夕）

⇒12・13 **米国**、数値目標の方向性を示すEUに対置して「極端な逆提案ー「各国のそれぞれの能力と責任に応じて」行動する提案（12・14M夕）

⇒12・15 **COP13**、「バリー・ロードマップ」の合意案にー削減数値全て削減し『合意』目指す（12・15A夕）

12・12 「偽」ー2007 年『今年の漢字ー主催・財団法人日本漢字能力協定協会』全国公募ー応募総数 9 万 816 通、「偽」1 万 6550 票（18.2%）、「食」2444、「嘘」1921、「疑」1848ー清水寺・森清範貫主がパネルに「偽」を揮毫（12・13 各紙朝刊）

12・13 **イージス艦情報流出事件で逮捕**ー米国提供のイージス艦情報流出事件で神奈川県警と海自警務隊、3 等海佐・松内純隆容疑者（34）を日米相互防衛援助協定（MDA）に伴う秘密保護法違反容疑で逮捕（12・13 各紙夕刊）

12・12 **イラクー南部アマラで自動車爆弾爆発**ー少なくとも 40 人死亡、125 人負傷（12・13Y）

3 訴訟ー残留孤児・C型肝炎・反戦前歴失職

12・13 **中国残留孤児訴訟取下げ**ー孤児 40 人が国に 13 億 2000 万円の賠償を求めた東京第 1 次訴訟（東京高裁）で原告側が訴取下げー支援策盛り込みの改正中国残留人支援法の 07・11・28 成立を受けてー残留孤児が終戦時に 13 歳以上だった残留婦人を対象に現在 3 分の 1 のみ支給の基礎年金を満額支給（月額 6 万 6000 円）、生活保護に変わる生活給付金として月額最高 8 万円（単身世帯）を支給すること、08・4 から実施／永住帰国の残留

孤児 2520 人、残留婦人等は 3834 人 (07・10・未現在) / 訴訟—02・12 東京地裁を皮切りに計約 2900 人が 15 地裁へ提訴、06・12 神戸地裁勝訴、7 地裁敗訴—現在 10 地裁と 6 高裁で係争中 (12・13M夕)

→12・13M夕 『日本人として希望』、中国残留孤児訴訟終結—66 歳原告、苦しかった 5 年間」「地域社会の協力も必要」

12・13 「27 年後の失職」敗訴最高裁判決—学生時代反戦デモ有罪の元郵政職員—最高裁第 1 小法廷 (横尾和子裁判長)、棄却判決—72・9 ベトナム反戦、デモに参加、72・12 有罪判決の経歴を伏せて 73・4 国家公務員に採用された元郵便局職員・稲田明郎氏 (57) —00・9 匿名電話で判明、00・11 に 73・12 に遡って失職 (国公法規定)、国 (郵便事業会社が承継) を相手に地位確認など請求 / 4 対 1 の多数意見—泉徳治判事、反対意見「執行猶予期間が過ぎた後も約 25 年が経過しており、この職員の公務に対する国民の信頼は回復され、公務から排除すべき必要性は消えた」(12・13A夕)

12・13 薬害 C 型肝炎大阪高裁和解案と和解拒否—大阪高裁 (横田勝平裁判長)、原、被告双方に和解骨子案「所見説明書」提示—①「全面解決のためには (被害者全員への) 一律、一括の和解金が望ましい」と言及②血液製剤フィブリノゲンについて法的責任が生じる時期を国が 87.4~88.6、製薬会社が 85・8~88・6 と認定した東京地裁判決を基準にした③この期間に限り、既提訴、未提訴を問わず、和解金 (発症患者 2200 万円、感染者 1320 万円) ④提訴者のうち、期間外の原告に一括して「訴訟遂行費」名目で 8 億円⑤総額 (約 30 億円余り) は原告側に一括払いし、分配は原告患者 200 人に任せる—

—所見説明書要旨 (12・14T)

→12・14 各紙社説—A 「肝炎和解案—首相が決断する時だ」 / M 「C 型肝炎訴訟—国には全員救済の責務がある」 / Y 「薬害肝炎訴訟—全面解決へ和解協議を急げ」 / T 「肝炎和解案—全員救済へ政治決断を」

→12・16H(社) 「薬害肝炎—政府の責任で—一律救済を」

→12・14H 「薬害肝炎—和解案、命の線引き—原告拒否、『全員救済を』

「首相らに政治決断求める」「薬害肝炎一早期救済に背向ける、高裁和解案一命の問題は待ったなし、国・製薬企業の責任重い」「健康守る基本どこに、薬害肝炎和解案拒否一原告ら、国・企業を批判」

NHK会長人事に手を出す政府・財界の思惑

12・13 **NHK 会長人事への財界介入**—NHK 経営委員会（委員長・古森重隆富士フィルムホールディングス会長）、08・1・24 任期満了の橋本元一会長の後任について、橋本会長と現職理事を対象外とする方針決める（12・14M）

12・13 **南京虐殺事件**—「南京大虐殺記念館」新装オープン式典（中国江蘇省）、1937年事件から70年、約8000人参加（12・14M）

←12・12H「南京事件70年—歴史の真実は消せない—学問的、外交的にも決着、日本軍による虐殺・略奪・強姦・国際法違反は明白」

12・13 **慰安婦問題EUでも決議**—欧州連合（EU）の欧州議会（仏ストラスブール）本会議、第2次世界大戦中の従軍慰安婦問題で日本政府に公式謝罪を求める決議採択—「大戦終結まで日本政府は慰安婦徴用に関与した」「20世紀最大規模の人身売買の一つ」と非難（12・14N）各紙夕刊

→12・15Y（社）「慰安婦決議—欧州での連鎖反応が心配だ」

12・13 **米大リーグ薬物疑惑報告**—調査報告書公表、グレメンスら86人選手が疑惑指摘（12・14各紙夕刊）

12・14 **Y（日米共同世論調査）**—07・11・9～18調査—日本1021人、米国1000人

①特に信頼している機関・公共機関

新聞61.1%（米国74.0%）、病院54.3%（74.0%）、裁判所53.4%（54.9%）、自衛隊46.8%（77.8%）、学校44.9%（63.7%）、警察・検察43.3%（65.4%）、寺・神社・教会41.1%（75.3%）、首相40.4%（36.2%）…

②日米関係

非常に良い・良い39.4%（46.1%）、悪い・非常に31.7%（10.4%）、ど

ちらとも云えない 20.9% (30.9%)

③相手を信じているか

大いに・多少は 33.8% (60.8%)、余り・全く信頼していない 53.8% (29.6%)

④今後の日米関係

変らない 74.1% (45.1%)、良く・非常によくなっていく 8.9% (20.2%)、悪く・非常に悪くなっていく 9.9% (9.4%)

⑤日米安保はアジア・太平洋地域に役立っているか

大いに・多少は 64.9% (62.3%)、余り・全く役立たず 18.5% (19.2%)

⑥日本の多数の米軍基地—増強、現状維持、削減、撤退のいずれが良いか

増強 1.3% (8.1%)、現状維持 40.0% (58.2%)、削減 42.2% (同 12.1%)、全て撤退 9.8% (同 10.9%)

⑦同時多発テロが日本でも起きる不安

大いに・多少は感じる 66.8% (72.5%)、余り・全く感じない 29.2% (25.7%)

⑧インド洋での海自の給油活動の継続

賛成・どちらかといえば 45.3% (53.1%)、反対・どちらかといえば 40.8% (23.8%)

⑨中国からの輸入品の安全性への不安

大いに・多少は感じている 93.0% (80.2%)

あまり・全く感じていない 4.7% (17.4%)

⑩温室効果ガス増加による地球温暖化への不安

大いに・多少は感じている 92.0% (75.6%)

あまり・全く感じていない 5.7% (20.2%)

⑪地球温暖化防止への新たな枠組みにアメリカは参加すべきか

そう思う 89.2% (62.6%)

どちらかといえばそう思う 4.4% (16.4%)

どちらかといえばそう思わない 1.5% (18.0%)

12・14 **国会再延長強行一衆院本会議、08・1・15 まで 31 日間の再延長決議** (自公賛成、全野党反対) 一会期 2 度延長は 19 年ぶり、「越年国会」は 14 年ぶり

→12・15 Y(社)「会期再延長一給油活動再開への意思を示した」／N(社)「参院は速やかに給油新法への意思示せ」／H(主)「国会会期再延長一民意より米の圧力優先なのか」

12・14 **佐世保市・銃乱射事件**—2 人死亡、5 人負傷—

→12・15 乱射の馬込政義容疑者 (37)、自殺 (12・15A 夕)

12・14 **N 夕「日銀短観、大企業の景況感悪化**—製造業は 3 四半期ぶり, 原油高など響く—設備投資・雇用は堅調」

⇒12・14A 夕「景況感、3 期ぶり悪化—日銀短観、サブプライム響く」

地球温暖化防止—抵抗する米国と失笑買う日本

12・15 **COP13、バリ・ロードマップ採択して閉幕** (インドネシア・バリ島)

①温室効果ガスの大幅削減を必要とした IPCC 報告を認識

②実効性ある対策への交渉開始

③特別作業部会を新設して 09 年までに交渉を終え、COP15 で合意

④全ての先進国が、削減の数値目標を含む約束や行動を検討。途上国でも国別の行動を検討

⑤産業部門別に排出を抑えるセクター別アプローチを検討

→「09 年米の COP15 での妥結をめざし、今は削減義務を追っていない米国は中国などの温室効果ガスの大排出国を含めて、『ポスト京都』の新たな枠組みづくりの交渉が始まったことに」(12・16A)

→12・16A「**ポスト京都多難の一步—米・途上国利害衝突**—議長国高官『数値は今後盛ればいい』—目標設定, 見えぬ 2 年後—米を仲介、日本憎まれ役」**「削減決意問われる日本」**／M「『**京都後**』へ難題多く、温暖化バリ

会議一『数値』対立鮮明に一09年目標、特別部会で交渉」 「日本の姿勢疑問視も一『温暖化対策に後ろ向き』問われる洞爺湖サミット」／H「『京都』後へ行程表採択一温室ガス削減、地球規模の行動へ一歩一『数値』は見送り」 「温暖化防止バリ会議合意、これからが正念場一失笑買った日本、『京都』の約束から後退一背を向ける米国、途上国は柔軟性を発揮」
→12・16 社説一A「温暖化会議一国別の義務を引き継ごう」／M「温暖化バリ会議一小さな一歩を確実に進めよう」／Y「COP13一何とか行程表は採択されたが」
→12・17 A「地球異変・島が動く、バングラデシュ一来世紀で20キロ、大雨・洪水→侵食・堆積」 「家が畑が、予想外今年2度の洪水一次いつ流されるか、下痢患者3倍に」